

2011 年度文部科学省予算案の閣議決定にあたって

2011 年 1 月 7 日

全日本教職員組合中央執行委員会

1. 政府は、2010 年 12 月 24 日、2011 年度政府予算案の閣議決定を行いました。総額 92 兆 4116 億円、公債費などを除く一般歳出でも 70 兆円となり、当初予算案としては 2 年連続で過去最大規模となっています。このもとで文部科学省予算は、5 兆 5428 億円と前年比 0.9%減となっています。予算の全体をみたとき、国の制度として 30 年ぶりに学級編制標準を改善し、小学校 1 年生の 35 人学級に踏み出しましたが、自公政権下で「聖域」扱いにされてきた「米軍思いやり予算」などの軍事費や、大企業への優遇措置には手をつけず、成年扶養控除の縮減、国立大学運営費交付金の減、私学助成金の減、年金支給額の引き下げなど国民に負担を強いる予算編成となっています。さらに菅首相は、1 兆 2194 億円もの減収となる法人税の 5%大減税を決め、税収を上回る 44 兆 2980 億円の新規国債の発行に頼るなど大きな課題を残すものとなっています。
2. 長年の父母・国民、教職員の運動と世論で、小学校 1 年生の 35 人以下学級の実現に必要な 4000 人の教職員定数を措置するため、300 人の純増を含む 2300 人の定数改善の予算が計上されました。これはすべての子どもの成長と発達、ゆきとどいた教育の実現を求める今年度集約分を含めて 22 年間で 4 億筆にのぼる教育全国署名をはじめ、多くの国民の声を背景にした貴重な到達であり、「新・教職員定数改善計画（案）」を推し進める足がかりとなるものです。

日本国憲法第 26 条にもとづく国民の教育権・子どもの学習権を保障する立場から、「計画(案)」の確実な進捗と、高校・障害児教育分野を含めて国の責任での少人数学級を計画的に整備されることが求められます。

今回新たに実施された「元気な日本復活特別枠」による政策コンテストのような競売的なやり方は、今後実施すべきではありません。
3. 昨年度制度化された公立高校の授業料不徴収及び私立高校等就学支援金が、引き続き予算案に盛り込まれましたが、「私学も無償に」の多くの高校生・父母の声にもかかわらず、私学助成に関わって経常費助成費等補助が昨年度に引き続き減額されたのは、重大な問題です。すべての子どもたちの教育を受ける権利を保障する立場から、学校設置者を問わずに授業料無償化、授業料からさらに学校納付金（学費）・教育費の無償化に向けてのとりくみをいっそう強化する必要があります。また給付制奨学金については、2 年連続見送られました。特定扶養控除の見直しで負担増となる低所得世帯に対する救済措置を求めます。高校教育を希望するすべての生徒が経済的理由で学ぶことができない事態をつくらぬ制度設計が求められます。
4. 「全国学力・学習状況調査(全国一斉学力テスト)」については、昨年と同様に小学校 6 年生と中学 3 年生の児童生徒を対象に抽出率 30%の抽出調査及び希望利用方式により調査を実施するとしています。さらに 2012 年度調査から対象教科に理科を追加して実施できるよう準備のための予算を増額していることは問題です。競争と管理で子どもを苦しめている実態を告発しながら、全国一斉学力テストの中止、実施の押しつけを許さないとりくみを強めることが求められます。

教員免許更新制が引き続き継続されますが、教員の負担増とともに学校教育に大きく影響することが全教アンケートでも明らかであり、早急に廃止すべきです。
5. 全教は、この間のとりくみによって実現した成果を確信にしつつ、今後の予算審議に国民の要求を反映させ、なお山積する教育課題の解決に向けて全力をあげる決意です。

以 上